

国勢調査の不詳問題と研究上の課題

Unknown Population Problems in the Population Census and Related Research Issues

阿部隆 (東北大学、院)・磯田弦 (東北大)・澁木智之 (東北大・院)

Takashi ABE (Graduate Student, Tohoku University), Yuzuru ISODA (Tohoku University) and Tomoyuki SHIBUKI (Graduate Student, Tohoku University)

takashi.abe.pl@dc.tohoku.ac.jp

日本の国勢調査における各調査項目での、いわゆる「不詳」の数が2005年以降に急増するようになった。全国の総人口に対する年齢不詳人口の比率は、1970年には0%であったが、2000年に0.18%、2005年には0.38%、2010年には0.76%、2015年には1.14%に達した(図1)。また、不詳率は地域差が大きく、市区町村別の年齢不詳率では、2010年には東京都杉並区が、2015年には東京都福生市が最も高く、いずれも約14%となった。また、調査項目別にみても、不詳率に違いがみられ、2015年には、「居住期間」と「5年前常住地」ならびに「従業地・通学地」の不詳率が高く、それぞれ、8.6%と8.8%ならびに9.4%に達している。「5年前常住地」の調査項目は、10年ごとに調査されてきた項目であるが、2011年の東日本大震災による、被災者の移動状況などを知るために、2015年に特別に追加された項目である。しかし、その不詳率が高いため、災害による人口移動の実態を正確に知ることができないのが現状である。さらに、「居住期間」と「5年前常住地」においては、東京都の不詳率が山形県の15倍以上となっているなど、非大都市圏では不詳率が低く、大都市圏で不詳率が高い傾向があり、大都市圏への移動人口が過少に示され、首都圏などへの人口集中の実態が正確に把握されない結果となっている。人口を単位とする主な調査項目についての、不詳率の全国値と、最大値と最小値を示した都道府県とそれぞれの不詳率、ならびに都道府県別年齢不詳率のレンジを算出したが、年齢不詳人口については、配偶関係や労働力状態についても不詳であるため、年齢不詳人口の中の15歳以上人口を不詳ではない人口の年齢構造によって比例按分をして推定し、配偶関係や労働力状態不詳人口に加えて、不詳率を算出している。このように、国勢調査の不詳問題の特徴の一つは、不詳率の算出のために必要な変数、すなわち、不詳人口や分母、すなわち“population at risk”が不詳の場合があることである。このような問題は、世帯や住居あるいは、就業者を対象として、それらの不詳の実態を明らかにすることや、その処理の方法を検討する場合にも直面する問題である。

「人口学」とくに、「地域人口学」の研究において、「不詳問題」に対処すべき研究上の課題として、次のような点を挙げることができる。

1. 不詳の実態とその推移の把握：調査項目別に不詳の実態が大きく異なっているが、不詳率の算出にあたっては、分子・分母とすべき人口を十分に検討する必要がある。また、調査項目間のクロス集計などによって、項目間にどのような不詳の関係があるのか、という点を明らかにする必要がある。また、不詳の要因を探るためにも、過去の国勢調査の結果についても、不詳の実態や、項目間の不詳関係を明らかにする必要がある。

2. 不詳の増加要因と不詳の地域差の要因の解明：不詳人口が増加してきた背景にどのような社会的変化があったのか、インターネット利用などの調査方法の変更の影響があったの

か、などの不詳の増加要因の解明が必要である。また、地域人口学の立場からは、不詳率の地域差の要因の解明が必要である。例えば、年齢不詳率については、外国人人口において年齢不詳率が高いことが指摘され、外国人人口の比率の高さが年齢不詳率の高さにつながっていると考えられてきた。しかし、2015年の国勢調査では、仙台市の年齢不詳率が東京特別区部のその約2倍となり、年齢不詳率を高める要因に変化が生じてきていると考えられる。埴淵ほか(2018)は、不詳率と都市化度との相関や市区町村の調査実務の違いの影響を指摘しており、今後もこのような不詳発生 of 地域的要因の解明を進める必要がある。

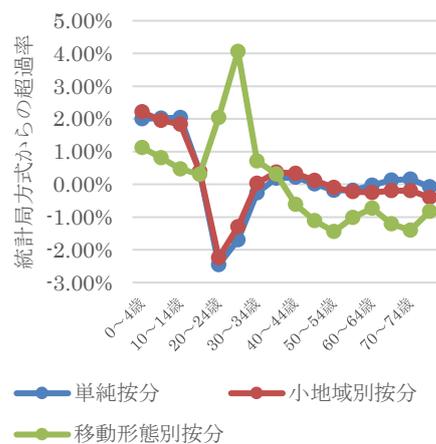
3. 不詳の処理と不詳の影響について：いわゆる「按分処理」をどのような方法で行うべきか、不詳率が高くなることで、人口分析にどのような影響を与えるのかについて検討する必要がある。特に、年齢不詳人口の増加が、平均余命、合計特殊出生率、将来人口推計など、人口学の主要な指標や研究成果にどのような影響を与えるのかを検討する必要がある。

報告者達は、昨年12月に札幌市で行われた、2017年度第1回の東日本地域部会において、「東日本大震災後の東北地方の人口移動パターンの変化—国勢調査の不詳人口按分処理の結果を利用した分析—」と題する報告を行い、その中で、仙台市の小地域統計を用いて、従属人口指数が小さな地域で、年齢不詳率が高い傾向があることを示した。そして、年齢不詳人口について、移動形態（常住者、市町村内移動者、転入者、5年前常住市区町村「不詳」、移動状況「不詳」）別に、不詳ではない人口の年齢構造を利用して比例按分し、年齢5歳階級別常住者数については、移動形態別按分人口を合計して、年齢不詳部分を処理した。そして、そのようにして得られた年齢5歳階級別常住者数を用いて、5年前常住市区町村不詳人口と、移動状況不詳人口を比例按分し、5年前常住地別の2015年市町村別常住人口を5歳階級で求めた。総務省統計局では、2015年国勢調査の結果報告において、年齢不詳人口を単身世帯と非単身世帯に分けて年齢比例配分を行い、合算した結果を初めて公表した。本報告では、統計局の按分結果と、従来行われてきた、単純な年齢比例按分方式、さらには、小地域別按分方式、移動形態別按分方式の結果を仙台市について比較する（図2）。

図1 年齢不詳人口の推移



図2 按分方式による比較



【参考文献】 埴淵知哉・中谷友樹・村中亮夫・花岡和聖(2018)：国勢調査小地域集計データにおける「不詳」分布の地理的特徴。地理学評論 91A, 97-113.